



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 大東紡織株式会社

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-3665-7843

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 1,295 | 9.4 | 73 | — | 9 | — | 66 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 1,184 | △23.7 | △155 | — | △225 | — | △230 | — |

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 86百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △237百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 2.20 | — |
| 27年3月期第1四半期 | △7.71 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 19,966 | 4,236 | 21.2 |
| 27年3月期 | 20,405 | 4,150 | 20.3 |

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,236百万円 27年3月期 4,150百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,550 | △9.3 | 100 | 889.3 | △40 | — | 24 | — | 0.80 |
| 通期 | 5,210 | △12.3 | 310 | — | 40 | — | 100 | — | 3.34 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期1Q | 30,000,000 株 | 27年3月期 | 30,000,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 28年3月期1Q | 65,912 株 | 27年3月期 | 65,912 株 |
|----------|----------|--------|----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 29,934,088 株 | 27年3月期1Q | 29,934,388 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、株価の堅調な推移や企業収益の向上、雇用環境の改善等も見られ、景気は穏やかに回復を続けました。また個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善のもとで、底堅く推移しました。但し、欧州債務問題や中国株価の下落など、世界経済は景気の下振れリスクが一部顕在化しており、今後の展開に注意を要する状況でありました。

繊維・アパレル業界におきましては、旺盛なインバウンド需要や高額商品の売上増加も一部で見られ、6月こそ百貨店等のクリアランスセール後ろ倒しの影響もあり、売上がやや落ち込んだものの、総じて消費増税の影響で売上が落ち込んだ前年同期と比較して回復傾向にあります。しかしながら、一方で円安の進行による海外生産コストの増大など、輸入関連商品では引き続き損益面に厳しさが見られました。

ショッピングセンター業界におきましては、消費者マインドの持ち直しを背景に、消費増税で落ち込んだ前年の反動増もあり底堅く推移しました。家電量販店等大型小売店でも、訪日外国人向けの販売増に支えられるなど堅調に推移しました。

ヘルスケア業界におきましては、健康ブームの高まりから引き続き底堅い需要はあるものの、一部高額品においては伸び悩みの傾向も見られました。

このような状況の中で、当社グループは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」に基づき、引き続き商業施設事業とヘルスケア事業については成長戦略への取り組みを強化する一方、繊維・アパレル事業については、中期経営計画を一部見直し構造改革諸施策に取り組みました。

具体的には、商業施設事業におきましては前期末に設置した大型のスクリーンビジョンの活用やキッズ向けのイベントなどの新しい取り組みをスタートさせ地域密着の広告宣伝活動を従来以上に強化し集客確保に努めました。

ヘルスケア事業におきましては、健康素材であるEウールやバイオ麻などの当社独自商品の拡販に努めるとともに、他社との技術協力による抗菌・消臭効果を付加したEウールの開発、前期末に医療機器製造業者として登録した寝装品製造子会社において、小型の温熱電位治療器などの新商品の開発にも取り組むなど、事業拡大に向けた活動を強化しております。

繊維・アパレル事業につきましては、急激な円安の進行と消費増税による売上の伸び悩みを主因に、業績の長期低迷が見込まれたことから、赤字の長期化を回避すべく紳士服販売事業と素材・デザイン提案型OEM事業について撤退することを決断し構造改革諸施策に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、繊維・アパレル事業の構造改革に伴う返品減少などによる採算性の改善、さらに販売管理費の削減効果もあり、売上高は12億95百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は73百万円(前年同期は営業損失1億55百万円)、借入金等の利息負担額を控除した経常利益は9百万円(前年同期は経常損失2億25百万円)、さらに紳士服販売子会社の一部事業譲渡による特別利益64百万円の計上もあり親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億30百万円)と各段階で増収・増益の黒字転換となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、紳士服販売子会社において、さよならセールの実施効果など返品減少による採算性の改善および販売管理費の削減効果により、売上高・営業損益とも前年同期を上回りました。

ユニフォーム部門につきましては、民間企業向けユニフォーム生地受注の伸長があったことから売上高は前年同期を上回ったものの、粗利率が低下したため営業損益は前年同期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は4億94百万円(前年同期比29.3%増)、営業損失は39百万円(前年同期は営業損失2億48百万円)と前年同期比改善しました。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、好調な家電量販部門に支えられるとともに、ゴールドデンウィーク商戦でのイベントや各種広告宣伝活動により集客確保に努めたこと、および地元自治体による地域振興商品券の効果もあり売上高は前年同期を上回りました。さらに、一部テナント入替工事の経費負担が当期は発生していないことにより、営業損益も前年同期を上回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は5億97百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は2億33百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「不動産事業」から「商業施設事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、前年同期に新規投入した高額のEウールキャメルシリーズが消費増税の影響が長引き販売が低迷したものの、バイオ麻関連の春夏物寝具は順調に売上を伸ばしたことから、売上高は前年同期比微増となりました。

一般寝装品部門につきましては、価格変動の大きい羽毛原料の販売を一時的に縮小したことから売上高は前年同期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2億4百万円(前年同期比2.4%減)となり、さらに人員増強に伴う労務費の増加があり、営業利益は1百万円(前年同期比78.4%減)と前年同期を下回りました。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は199億66百万円(前期末は204億5百万円)となり、前期末に比べ4億38百万円減少(前期末比2.1%減)しました。主な要因は、現金及び預金の増加1億28百万円、受取手形及び売掛金の減少5億6百万円、建物及び構築物の減少97百万円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は157億30百万円(前期末は162億54百万円)となり、前期末に比べ5億24百万円減少(前期末比3.2%減)しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億14百万円、短期借入金の減少5億34百万円、返品調整引当金の減少1億41百万円、長期借入金の増加4億38百万円であります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は42億36百万円(前期末は41億50百万円)となり、前期末に比べ86百万円増加(前期末比2.1%増)しました。主な要因は、利益剰余金の増加66百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億5百万円のマイナス(前年同期は58百万円のマイナス)、投資活動によるキャッシュ・フローで36百万円のプラス(前年同期は3百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで1億97百万円のプラス(前年同期は42百万円のマイナス)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額0百万円のマイナスを反映した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10億48百万円(前年同期比20.0%増)となり、前期末に比べ1億28百万円増加しました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円のマイナス(前年同期は58百万円のマイナス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益74百万円、減価償却費1億7百万円、仕入債務の減少3億3百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円のプラス(前年同期は3百万円のマイナス)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入10百万円、出資金の売却による収入26百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円のプラス(前年同期は42百万円のマイナス)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億円、長期借入れによる収入7億90百万円、長期借入金の返済による支出11億85百万円、社債の発行による収入3億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年6月29日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年3月期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金および紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっております。当該状況の改善を進める中で、平成27年3月期(第195期)には、繊維・アパレル事業の構造改革に取り組むこととし、特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失644百万円を計上するに至りました。このため、現段階で当該事象が解消されたとは言えず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループは、平成23年3月期(第191期)から平成25年3月期(第193期)までの3年間にわたり「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づく諸施策への取り組みを進め、計画の柱である「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」をほぼ計画通りに達成しました。また損益面では2期連続で親会社株主に帰属する当期純利益を確保するとともに、財務面では「有利子負債の圧縮」について計画を上回る水準での圧縮を行うなど、損益面・財務面での改善を行いました。

平成26年3月期(第194期)からは、「中期経営計画 Beyond 120th～120周年を超えて未来へ～」をスタートさせ、成長路線への取り組みを中心に、当社グループの永続的発展の基盤作りに取り組み、3期連続で親会社株主に帰属する当期純利益を確保するとともに有利子負債額の圧縮にも継続して取り組みました。

かかる中、当期においては、急激な円安の進行と消費増税後の市況低迷の長期化を踏まえ、懸案の紳士服販売事業からの撤退などを柱とする繊維・アパレル事業の構造改革に取り組むこととしました。

具体的には、収益力増強のための「成長戦略」として、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の増強に努めるとともに、当社独自技術を背景とした健康素材を活用したヘルスケア商品の拡販などヘルスケア事業の強化に取り組んでおります。

一方、繊維・アパレル事業におきましては、中期経営計画を一部見直し抜本的な構造改革を行うこととし、以下の諸施策に取り組んでおります。

- ①紳士服販売子会社の解散および特別清算の実施
- ②素材・デザイン提案型OEM事業からの撤退
- ③繊維・アパレル事業に従事する人員の削減
(平成26年12月末時点130名から平成27年7月末時点30名へ削減)
- ④繊維・アパレル事業に係る販売管理費の削減
(平成27年3月期932百万円から平成28年3月期約280百万円へ削減)
- ⑤繊維・アパレル事業における仕入構造の改革
(為替リスクに晒される海外生産関連品の仕入れを圧縮)
- ⑥繊維・アパレル事業の人材戦略の見直し
(プロフェッショナルリティの高い専門分野である事業に人材を集中)

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績については、上記「1. (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、繊維・アパレル事業の構造改革諸施策の実施により、売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益の各段階で前年同期を上回るとともに計画対比でも各段階で上回る結果となりました。一方、有利子負債額は94億43百万円と繊維・アパレル事業における構造改革のための一時的な資金負担もあり、前期末比1億93百万円、前年同期末比1億52百万円増加したものの、中期経営計画および繊維・アパレル事業の構造改革における諸施策を着実に推進することで、引き続き有利子負債の圧縮に注力していく方針であります。

当社グループとしては当第1四半期連結累計期間において第1四半期としては9年ぶりの最終黒字を計上するとともに、平成27年6月29日に公表の通り通期業績予想の上方修正を行い、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字幅が当初計画比拡大する見通しであり、経営戦略に基づく諸施策を着実に実行していることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,010,131 | 1,138,729 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,023,884 | 517,832 |
| たな卸資産 | 606,242 | 592,353 |
| その他 | 86,808 | 143,807 |
| 貸倒引当金 | △760 | △410 |
| 流動資産合計 | 2,726,307 | 2,392,313 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,792,725 | 6,694,823 |
| 土地 | 9,343,020 | 9,343,020 |
| その他(純額) | 248,488 | 239,910 |
| 有形固定資産合計 | 16,384,234 | 16,277,754 |
| 無形固定資産 | | |
| | 16,669 | 15,780 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 959,804 | 975,904 |
| 破産更生債権等 | 127,403 | 129,915 |
| その他 | 315,130 | 301,584 |
| 貸倒引当金 | △124,249 | △126,575 |
| 投資その他の資産合計 | 1,278,088 | 1,280,828 |
| 固定資産合計 | 17,678,992 | 17,574,363 |
| 資産合計 | 20,405,300 | 19,966,676 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 890,409 | 575,575 |
| 短期借入金 | 3,071,640 | 2,537,110 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 199,000 |
| 未払法人税等 | 23,499 | 11,551 |
| 返品調整引当金 | 361,200 | 219,819 |
| 賞与引当金 | 33,883 | 26,263 |
| 関係会社整理損失引当金 | 66,496 | 46,996 |
| その他 | 937,316 | 792,059 |
| 流動負債合計 | 5,484,446 | 4,408,376 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 501,000 |
| 長期借入金 | 5,083,856 | 5,522,520 |
| 長期預り保証金 | 2,515,903 | 2,442,945 |
| 繰延税金負債 | 23,385 | 30,580 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,334,259 | 2,331,369 |
| 退職給付に係る負債 | 258,712 | 245,381 |
| 資産除去債務 | 49,362 | 49,564 |
| その他 | 204,901 | 198,311 |
| 固定負債合計 | 10,770,381 | 11,321,672 |
| 負債合計 | 16,254,827 | 15,730,049 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 資本剰余金 | 503,375 | 503,375 |
| 利益剰余金 | △2,937,000 | △2,870,998 |
| 自己株式 | △7,012 | △7,012 |
| 株主資本合計 | △940,636 | △874,634 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,034 | 56,468 |
| 繰延ヘッジ損益 | △648 | 1,165 |
| 土地再評価差額金 | 4,869,546 | 4,872,436 |
| 為替換算調整勘定 | 181,176 | 181,191 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,091,108 | 5,111,262 |
| 純資産合計 | 4,150,472 | 4,236,627 |
| 負債純資産合計 | 20,405,300 | 19,966,676 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,184,245 | 1,295,650 |
| 売上原価 | 947,539 | 953,839 |
| 売上総利益 | 236,706 | 341,811 |
| 販売費及び一般管理費 | 391,874 | 268,756 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △155,168 | 73,055 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23 | 18 |
| 受取配当金 | 2,695 | 2,702 |
| 出資金売却益 | — | 11,539 |
| 違約金収入 | 4,800 | — |
| その他 | 2,924 | 2,314 |
| 営業外収益合計 | 10,442 | 16,575 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66,359 | 63,544 |
| 持分法による投資損失 | 6,517 | 7,298 |
| その他 | 7,776 | 9,094 |
| 営業外費用合計 | 80,654 | 79,936 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △225,379 | 9,693 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | — | 64,814 |
| 特別利益合計 | — | 64,814 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △225,379 | 74,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,738 | 8,626 |
| 法人税等調整額 | △457 | △119 |
| 法人税等合計 | 5,280 | 8,506 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △230,660 | 66,001 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △230,660 | 66,001 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △230,660 | 66,001 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,241 | 15,433 |
| 繰延ヘッジ損益 | △357 | 1,813 |
| 土地再評価差額金 | — | 2,890 |
| 為替換算調整勘定 | △1,131 | △290 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,190 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △23,576 | 306 |
| その他の包括利益合計 | △6,633 | 20,153 |
| 四半期包括利益 | △237,293 | 86,154 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △237,293 | 86,154 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△) | △225,379 | 74,508 |
| 減価償却費 | 117,003 | 107,571 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,525 | 1,976 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | — | △141,380 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △5,705 | △7,620 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 3,852 | △13,331 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,718 | △2,720 |
| 出資金売却損益(△は益) | — | △11,539 |
| 支払利息 | 66,359 | 63,544 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 6,517 | 7,298 |
| 事業譲渡損益(△は益) | — | △64,814 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 520,917 | 490,278 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △85,678 | 13,889 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △233,948 | △303,275 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △80,587 | △77,309 |
| その他 | △52,336 | △169,864 |
| 小計 | 26,771 | △32,789 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,713 | 2,715 |
| 利息の支払額 | △59,735 | △52,397 |
| 法人税等の支払額 | △28,111 | △22,635 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △58,363 | △105,107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △3,297 | — |
| 有価証券の償還による収入 | — | 10,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △342 | △344 |
| 出資金の売却による収入 | — | 26,807 |
| その他 | 100 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,540 | 36,463 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 250,000 | 300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 790,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △385,726 | △1,185,866 |
| 社債の発行による収入 | — | 300,000 |
| リース債務の返済による支出 | △6,372 | △6,589 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △42,098 | 197,544 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △744 | △302 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △104,746 | 128,597 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 978,786 | 919,966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 874,039 | 1,048,564 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|---------|-------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 繊維・アパ レル事業 | 商業施設事業 | ヘルスケア 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 382,219 | 592,970 | 209,055 | 1,184,245 | — | 1,184,245 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14 | 114 | — | 128 | △128 | — |
| 計 | 382,234 | 593,084 | 209,055 | 1,184,373 | △128 | 1,184,245 |
| セグメント利益又は損失(△) | △248,668 | 210,364 | 6,613 | △31,690 | △123,477 | △155,168 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,477千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------|---------|-------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 繊維・アパ レル事業 | 商業施設事業 | ヘルスケア 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 494,154 | 597,398 | 204,098 | 1,295,650 | — | 1,295,650 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 73 | 114 | — | 187 | △187 | — |
| 計 | 494,228 | 597,512 | 204,098 | 1,295,838 | △187 | 1,295,650 |
| セグメント利益又は損失(△) | △39,139 | 233,789 | 1,428 | 196,078 | △123,022 | 73,055 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,022千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「不動産事業」から「商業施設事業」に変更している。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。